

2021年12月9日

矢崎総業株式会社

レンタカー利用者の交通事故削減に向け、 走行データを活用した実証実験を12月9日から沖縄県で開始 矢崎総業は車載タブレット用アプリを開発

矢崎総業株式会社(本社:東京都港区、社長:矢崎 信二)は、一般財団法人トヨタ・モビリティ基金 (Toyota Mobility Foundation) が企画・主導する“レンタカー利用者の交通事故削減”を目指した活動に参画し、当社製品のデジタルタコグラフ(以下、デジタコ)及び、新たに開発した車載タブレット用運転診断・情報提供アプリを活用した交通事故削減に向けた実証実験を沖縄で開始します。

沖縄県や北海道といった観光地域では、事故件数は全国同様に減少傾向にあるものの、レンタカー運転中の事故が地域の課題となっています。この点に着目し、レンタカー事業に関わる自動車、観光、航空等の各業界の事業パートナーと連携して、事故削減に向けた取り組みを開始することとなりました。

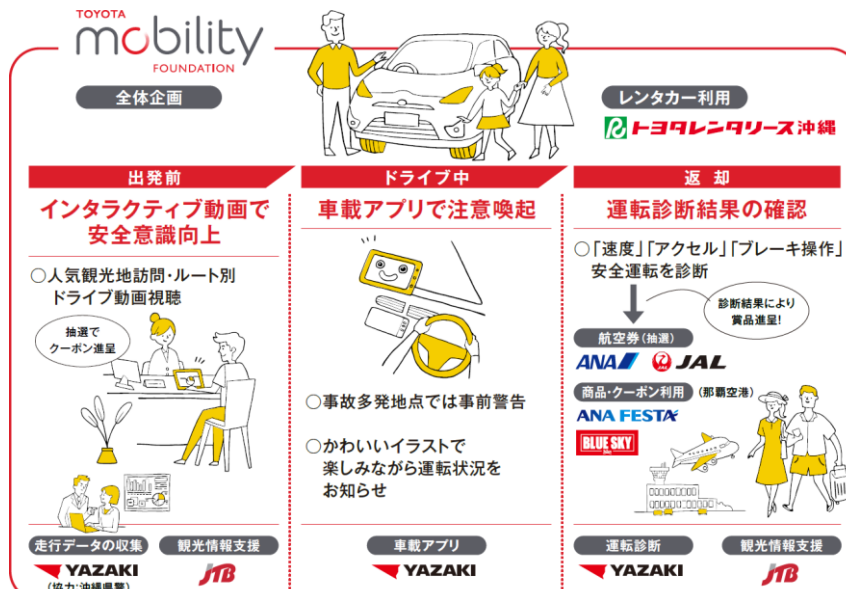
本実証実験では、観光案内を兼ねたインタラクティブ動画の視聴を通じた注意喚起、実際の走行時のデータを分析した運転診断、その結果に応じた、空港店舗で利用可能なクーポン券の進呈等により、レンタカー利用者の安全運転意識向上を目指します。将来的には、多言語対応することにより、訪日外国人の安全運転支援にも活用を図ります。

<事業パートナー>

一般財団法人トヨタ・モビリティ基金 (理事長 豊田章男)
株式会社トヨタレンタリース沖縄 (代表取締役社長 野原朝昌)
株式会社 JTB (代表取締役 社長執行役員 山北栄二郎)

<特典のご提供>

全日本空輸株式会社 (代表取締役社長 平子裕志)
日本航空株式会社 (代表取締役社長 赤坂祐二)
ANA FESTA 株式会社 (代表取締役社長 鈴木裕二)
株式会社 JALUX エアポート (代表取締役社長 椎名公明)



<実証実験概要>

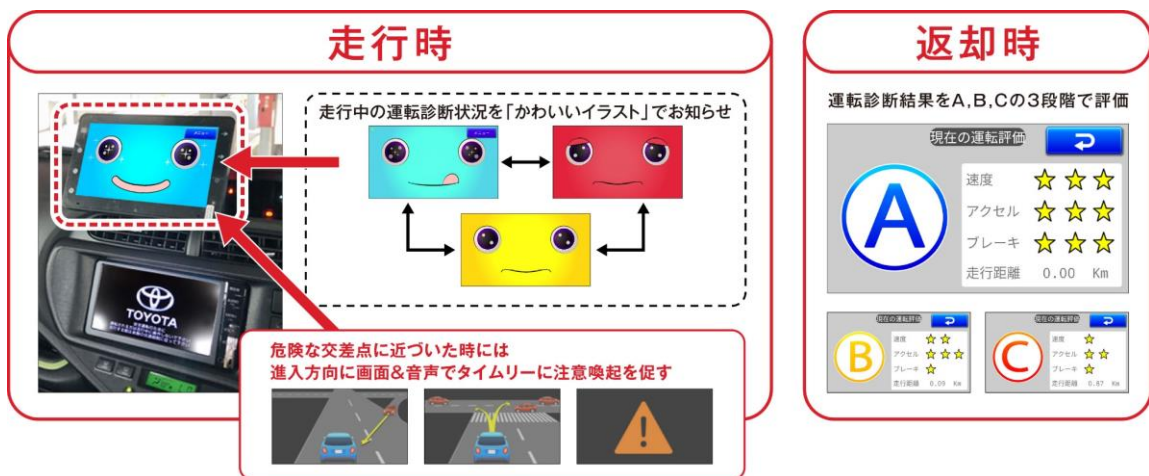
1. 期間 2021年12月9日から2022年5月31日（予定）まで
2. 対象エリア 沖縄県本島
3. 対象者
トヨタレンタリース沖縄那覇空港店にてインタラクティブ動画を視聴されるお客様
トヨタレンタリース沖縄那覇空港店にてレンタカーを利用され、本実証実験に同意いただけるお客様
4. 実証実験内容
 - (1) インタラクティブ動画による出発前の交通安全啓発（出発前）
動画視聴：<https://www.oki-toyota-rent.jp/movie.php>
 - (2) 運転診断と結果のフィードバック・事故多発地点情報の提供

<矢崎総業の取り組み>

当社は、トヨタレンタリース沖縄のレンタカー20台にデジタコを設置し、お客様の走行を通じて速度、加速状況、急ブレーキ等の運行データを取得、分析すると共に、沖縄県警のご協力により、過去の事故データと照らし合わせた検証を実施し、安全運転に向けた運転診断結果や道路情報をドライバーとやり取りするための車載タブレット用アプリを開発しました。

<開発した車載タブレット用アプリの機能>

- ① 走行時、ドライバーの運転挙動データを基に、5分毎に運転診断結果を表示します。
取得する運転挙動データを車載アプリで5分毎に評価し、その結果を3パターンの「顔の表情」で車載タブレットに表示し、レンタカー利用者の安全運転意識の向上を促します。
- ② 走行時、事故多発地点では事故分析結果に基づく事前警告を行います。
交通事故が多発する危険な場所に接近した際は、進入経路別に車載タブレットの画面表示と音声による事前警告でドライバーへ注意喚起を促し、安全運転の推進を目指します。
- ③ 車両返却時、運転診断の総合結果を表示します。
貸出中全般にわたる運転挙動により安全運転度合いを診断し、その結果をA、B、Cの3段階で表示します。



矢崎総業は、1960年のアナログタコグラフ販売以来、長年にわたり、トラック、バス等商用車の安全運行に向けた取り組みを行って参りました。本実証実験では、これまで商用車向けのデジタコを活用したフリートマネジメントサービスで培ってきた技術・ノウハウを基に、レンタカーの事故削減という課題にチャレンジいたします。今後は、アフターコロナで増加が想定される訪日外国人客も対象に加えた中で、本実証実験を通じ、交通事故、交通渋滞に起因する地域課題の解決に向けた活動を推進してまいります。

今回の取り組みに関連するSDGsの目標：



本件に関するお問い合わせ先

矢崎総業株式会社 経営企画室 広報部
〒410-1194 静岡県裾野市御宿 1500
TEL 055-965-3002